

第四章 日韓基本条約

1 民族の異質性

一九七二年、朝鮮民族には、列強に植民地にされたアジアの国々を見下げる習性があると聞いたが、「アジア諸国は、列強の原料供給地にされ、植民地化された」「エジプトは英国の保護国になり、インドは英国の原料供給地と経済市場にされた」と言うのがそれである。

韓国は、日本に植民地にされたが、「文盲率が急激に改善し、インフラ整備と共に会社が建設され、経済基盤が築かれていった」現実が、他のアジア諸国と全く異質のものとして、原料供給地ではなかったことを主張していることになる。

つまり、韓国は、植民地になって、国の基盤が整備されたことが許せないということと、韓国が他のアジア諸国とは違うと言いたい矛盾を抱えていることになる。

そんな思いへの配慮もあつてか、日本は彼らの謝罪要求や、賠償に何度も応えてきた。しかし、謝罪や賠償をすればするほど、尚一層、植民地にされたことが、拭い去ることのできない汚点となつて理解すべきなのではないだろうか。

彼らは、儒教の国が優れていることを世界に認知させようと試みるが、儒教が偏狭だと言われることには気づいていない。狭い心を諭す宗教なら、時代と共に過ぎ去つた植民地時代を、他のアジア諸国のように堂々と昇華できないことはないはずである。

どこの国も同じで、良い人もいれば悪い人間もいるが、少なくとも国民の心が、日本に限らず、植民地にされた他のアジア諸国を蔑視するようなものであるかぎり、アジア諸国から親しまれる日は永遠に巡つて来ないだろう。

彼らの儒教は、先祖の失敗は、絶対に認めないと云つのも特徴であるが、日本に対して「正しい歴史認識を」要求する前に、先祖が、「元寇の侵略」で日本人を大虐殺し、日本を苦しめた民族であることを顧みなければならぬ。

先祖が罪を犯した後の時代に、植民地にされた恨みのはけ口を、「反日」教育に向けていることを恥とする謙虚さがなければ、韓国は、言い訳が多く、アジアで親しまれない、アジアの異端児のまま過ごすことになるだろう。

「反日」教育を見るかぎり、アジア諸国との差は歴然としており、言い訳や誤魔化しは、北朝鮮が同じようにしていることを合わせて見ると惨めにさえなつてくる。

「核を持つ理由は、米国による軍事圧力に対抗する為であり、米国が北朝鮮を軍事脅威に追い込んでいるからである」「核を作らざるを得ない原因を作つたのは米国だ」、これが北朝鮮の言い分であるが裏があつたことを国際社会は忘れていないのである。

北朝鮮は、米国が民主党・クリントン政権のとき、米朝・二国間条約で「核開発中止の代償」に軽水炉を建設してもらうことが決定し、完成する迄の期間について、米国が年間50万トンの重油を供給することになり、実行されていた。

ところが北朝鮮は最初から約束を守る気はなかった。約束を破っていたことがバレると「核開発していた」と開き直り、NPT(核拡散協約機構)を脱退することになるのだが、これは初めから予想できたはずである。

だまされた米国は重油供給を停止したが、北朝鮮の言い分けは約束違反がバレてからの発言である。北朝鮮は明らかに最初から米国を騙していたことになるが、今にして思えば、計画的犯罪が常道の国柄と言うべきかも知れない。

重油供給停止は当然の処置であり、軽水炉建設も、中断の憂き目を見ることになった。資金提供していた日本や韓国も騙されたことになるが、北朝鮮は謝罪の一言もないばかりか、建設中止を非難する破廉恥さは、こちらが恥ずかしくなるほどである。

日本人の感覚からすれば、どんな神経をしているのか理解に苦しむが、これも、彼らの民族性の表れで、およそ国際社会の常識では計り知れないものがある。だがこれに理解を示した国が韓国なのである。流石に同胞と言うべきなのか。

06年10月9日、北朝鮮は地下核実験を行ったと発表した。実験は必ずしも成功ではなかったようだが、国連決議は全会一致で北朝鮮の制裁決議を採択した。民族性の極みは此処からで、悪事の責任は全て相手の所為にするところである。

北朝鮮はぬけぬけと反論した「我々が核開発をしなければならぬように仕向けたのは米国だ」「米国が軍事的圧力を掛けているのが原因だ」と言う。「歴史認識」も、全てこの調子で、自らの非は絶対に認めないし、謝らないのが彼らの特異性なのである。

北朝鮮は、自分たちが、米朝二国間条約を破棄する原因を作った責任に全く触れない。およそ、「反省」という言葉が無く、主原因が北朝鮮にあることを認めたことがないのは、人間としての常識と自然の摂理が違う民族なのだろう。

同胞だと言う韓国が「元寇の侵略」で日本人を虐殺した歴史を忘れ、「植民地」にされたことを何時までも持ち出しては、何度も謝罪や賠償を強請る破廉恥さが北朝鮮の言い訳と何ら変わらないものに見えてしまうのもそんなところからである。

列強の植民地政策は、植民地から物資を得ることが主体で、国民は単なる労働者として扱われていた。植民地政策としては賢いやり方と言えるのだろう。合理的な国のやり方の真骨頂と言うべきかも知れない。

合理的ではなく、心情をおもんばかる日本が行った植民地政策は、大東亜共栄圏という共存共栄の思想から生まれたものと言われ、当時の台湾発展状況や植民地で行った教育や戦後の経済協力の実績が、それを裏づけていると云えるのである。

これは台湾の有識者が語った言葉だが、「植民地による近代化で、日本と同等の生活が出来るようになった」ことを認めていることでも裏づけされていると言えよう。しかし、だからと云って日本人が威張る話ではない。